

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0364

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	土地分類及び水に係る基本調査に関する経費			担当部局庁	国土政策局			作成責任者	
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国土情報課			課長 坂 勝浩	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項 水循環基本法			関係する 計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(平成22年5月25日閣議決定) 国土形成計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(H29年3月24日閣議決定) 水循環基本計画(平成27年7月10日閣議決定) 気候変動の影響への適応計画(平成27年11月27日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土調査法ならびに国土調査促進特別措置法及び国土調査事業十箇年計画(平成22年5月閣議決定)に基づき、土地本来の自然条件や土地の改変状況の把握を目的とした土地分類基本調査及び地下水等の実態把握を目的とした水基本調査を実施することにより、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	第6次国土調査事業十箇年計画に基づき、全国の人口集中地区及びその周辺を対象として、土地本来の自然地形、過去に行われた地形の人工改変の履歴及び過去の災害発生の履歴を調査する土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施し、地図及び説明書等にとりまとめてホームページから公開する。また、国土を構成する重要な要素である地下水の実態把握を目的として、全国の深井戸に関する情報を収集・データ化して集約した「全国深井戸台帳」を整備し、ホームページで公開するとともに、地下水に関する情報を効果的に可視化するための図面化手法を検討し、地下水情報の利活用の促進を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	63	47	44	44	44	0	
	執行額	62	46	44					
	執行率(%)	98%	98%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	98%	100%					
	平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
測量庁費		43							
職員旅費		1							
		-							
		-							
その他		0	0						
計		44	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 33年度
	平成33年度の土地分類調査及び水調査の閲覧・利用数を300千件	土地分類調査及び水調査の閲覧・利用件数	成果実績	千件	206	246	276	-	-
			目標値	千件	197	206	246	-	300
			達成度	%	105	119	112	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(平成31年4月)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
当該年度に土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積	活動実績	km ²	852	763	540	-	-		
	当初見込み	km ²	1,128	763	533	900	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
当該年度に水基本調査(地下水調査)を実施した深井戸件数	活動実績	件	572	456	429	-	-		
	当初見込み	件	500	450	450	420	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	支出額/実施面積	計算式					千円/km ²	60	46
	単位当たりコスト	千円/km ²	60	46	65				
	計算式	百万円/km ²	51/852	35/763	35/540				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	支出額/実施件数	計算式					千円/件	5	6
	単位当たりコスト	千円/件	5	6	6				
	計算式	百万/件	2.7/572	2.6/456	2.6/429				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	34 地籍の整備等の国土調査を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度	
		127 土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積の割合	実績値	%	89	93	96	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	測定指標は、第6次国土調査事業十箇年計画(平成22年5月25日閣議決定)において設定された目標値(18,000km ²)に対する土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積の割合である。面積の割合が増加することにより、地籍の整備等の国土調査の一層の推進に寄与する。								
	取組事項 (第一階層)	分野:							
		KPI (第一階層)	単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
取組事項 (第二階層)	KPI (第二階層)	単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度		
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災以降の国民の土地の安全性に対する意識・関心の高まりや水資源の保護、保全の動きの高まりを踏まえて、土地履歴の把握、地下水の実態把握を目的として事業を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資することを目的としており、国の関与が必要である。また、第6次国土調査事業十箇年計画においては、国が実施する事業として位置づけられている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第6次国土調査事業十箇年計画に基づき、緊急に情報を整備する必要性が高い地域を対象に事業を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業者選定にあたっては、一般競争入札を実施し、競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務内容の見直しを行い、適正なコスト水準を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務の履行に必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札の実施によりコスト削減に努めているとともに、効率的な業務執行を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向けて着実に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たっては、均一な品質の成果を得ることを目的に作業要領等を定めて実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初の見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果物は、国土交通省HPから公開し、広く一般に提供しており、閲覧・利用数が増えている。また、地方公共団体が作成する防災ハザードマップや地下水の利用計画策定等における基礎資料として広く活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・土地分類基本調査は、第6次国土調査事業十箇年計画に掲げる計画目標達成に向け、引き続き調査を実施する。 ・水基本調査は、新規に掘削された井戸の情報等を対象に適切に情報の更新を行う。 ・業者選定にあたっては、引き続き一般競争入札によるものとし、コスト削減や競争性の確保に努める。 ・本事業の成果物については、引き続き、国土交通省ホームページより公開し、広く一般に提供する。 	
	改善の方向性	Web地図を利用した調査成果の提供など利用者の利便性の向上を図り、調査成果のより一層の利活用を図る。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

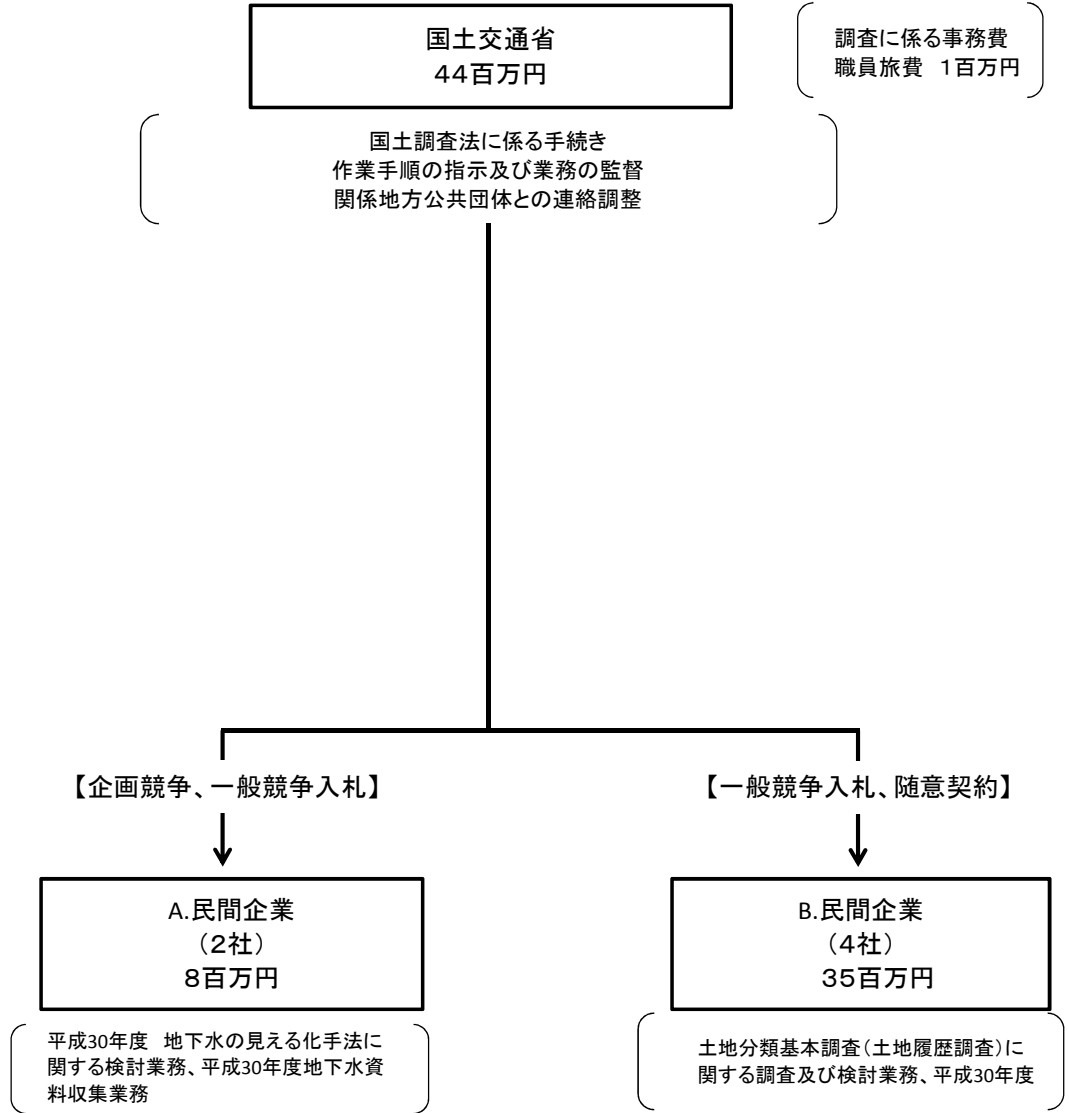
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	129、130、131	平成23年度	84、86	平成24年度	70、72	平成25年度	341、343
平成26年度	331、332	平成27年度	344、345	平成28年度	363、364	平成29年度	350
平成30年度	国土交通省 (0362)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0365

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	地籍調査			担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者	
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地籍整備課	課長 高藤 喜史	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項			関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(H22.5.25閣議決定)		
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	正確な土地境界情報は、個々の土地取引だけでなく、社会資本整備や防災対策、都市開発等を推進するためにも必要不可欠な情報であるが、国土の約半分にあたる地域では、登記所に明治時代に作成された公図しか存在せず、土地境界が不明確な状態となっている。このため、本事業では、全国における地籍調査を推進し、正確な地図を作成・提供することで、社会資本整備の円滑化や大規模災害に備えた事前防災対策の推進、被災後の復旧・復興の迅速化、民間都市開発の推進等に貢献することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地籍調査とは、国土調査法に基づき、一筆毎の土地について、所有者、地目、地番を調査するとともに、境界の測量、面積の測定を行い、その結果を、地図(地籍図)及び簿冊(地籍簿)にまとめるものである。地籍調査の実施主体は地方公共団体等(主に市町村)であるが、地籍調査に係る経費の一部については国が負担することと定められていることから、都道府県に対し、地籍調査費負担金等を交付し、市町村等による地籍調査を推進している。近年、地籍調査の必要性は高まっているが、平成29年度末現在の全国の地籍調査進捗率は約52%に留まっており、早期の地籍調査の実施が求められている。このため、国土交通省では、社会資本整備や防災対策、都市開発等の観点から、より必要性・緊急性の高い地域における地籍調査を重点的に支援するとともに、山村部におけるリモートセンシングデータの活用した効率的な調査手法の導入を進めるなど、効果的な地籍調査の推進を図っている。						
実施方法	負担						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算	10,800	10,800	10,800	12,978	
		前年度から繰越し	2,818	2,800	2,970		
		翌年度へ繰越し	2,666	2,782	2,968	3,260	
		予備費等	▲ 2,782	▲ 2,968	▲ 3,260		
		計	-	-	-		
	執行額	13,502	13,414	13,478	16,238	0	
	執行率 (%)	13,358	13,373	13,470			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	99%	100%	100%			
		98%	98%	98%			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	地籍調査費負担金等	12,978					
	その他	0	0				
	計	12,978	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	平成22年度から平成31年度までの間に土地21,000k㎡の地籍を明確にする。	各年度までに地籍が明確化された土地の面積		成果実績	km ²	7,098	7,908	-	-
		目標値	km ²	14,700	16,800	18,900	-	21,000	
		達成度	%	48	47	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	第6次国土調査事業十箇年計画(平成22年5月25日閣議決定)で定められた地籍調査事業量(地籍調査事業量は、全国土面積データ(国土地理院)や土地区画整理事業量データ(国土交通省都市局)、圃場整備事業量データ(農林水産省)等を用いて算出)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	平成31年度までに全ての都市部(DID)を含む825市区町村が地籍調査に着手する。	都市部(DID)を含む市区町村のうち地籍調査に着手した市区町村数		成果実績	市区町村数	716	725	-	-
		目標値	市区町村数	-	-	-	-	825	
		達成度	%	87	88	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成27年度国勢調査 人口等基本集計結果(総務省統計局) 地籍調査に着手した市区町村一覧(国土交通省土地・建設産業局調べ(平成31年4月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	地籍調査費負担金等の交付にあたり、平成28年以降に国が定めた効率的な測量手法の採用を指導し、市区町村における採用率を平成31年度までに100%とする。	地籍調査における測量作業を実施した市区町村のうち、国が定めた効率的な測量手法を採用した市区町村の割合(効率的な測量手法を導入済市区町村数/測量作業を実施した市区町村数)		成果実績	%	69	75	87	-
		目標値	%	70	80	90	-	100	
		達成度	%	98	94	97	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	市町村等による地籍調査における測量作業の状況(国土交通省土地・建設産業局調べ(平成31年4月))								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	地籍調査費負担金等により地籍調査を実施した市区町村数			活動実績	市区町村数	778	788	-	-
		当初見込み	市区町村数	778	788	789	783	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	地籍調査費負担金等の執行額	調査面積		単位当たり コスト	百万円/k㎡	15	17	-	16
		計算式	百万円/k㎡	13,358/882.8	13,373/809.7	-	13,470/854		
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	34 地籍の整備等の国土調査を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
		地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合		実績値	%	52	52	-	-
			目標値	%	55	55	56	-	57
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地籍調査は国土調査法等に基づいて実施されており、一筆毎の土地の境界、面積等を調査し、その成果を地図及び簿冊に取りまとめるものである。地籍調査の実施により、一筆毎の地籍(位置、境界、面積、地目等)を明確化できる。その成果は登記所に送付され、登記所の地図として備え付けられる。本事業により地籍調査が実施された地域の面積は、定量的指標に反映されており、地籍整備の推進につながっている。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	
目標値		-		-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績		-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

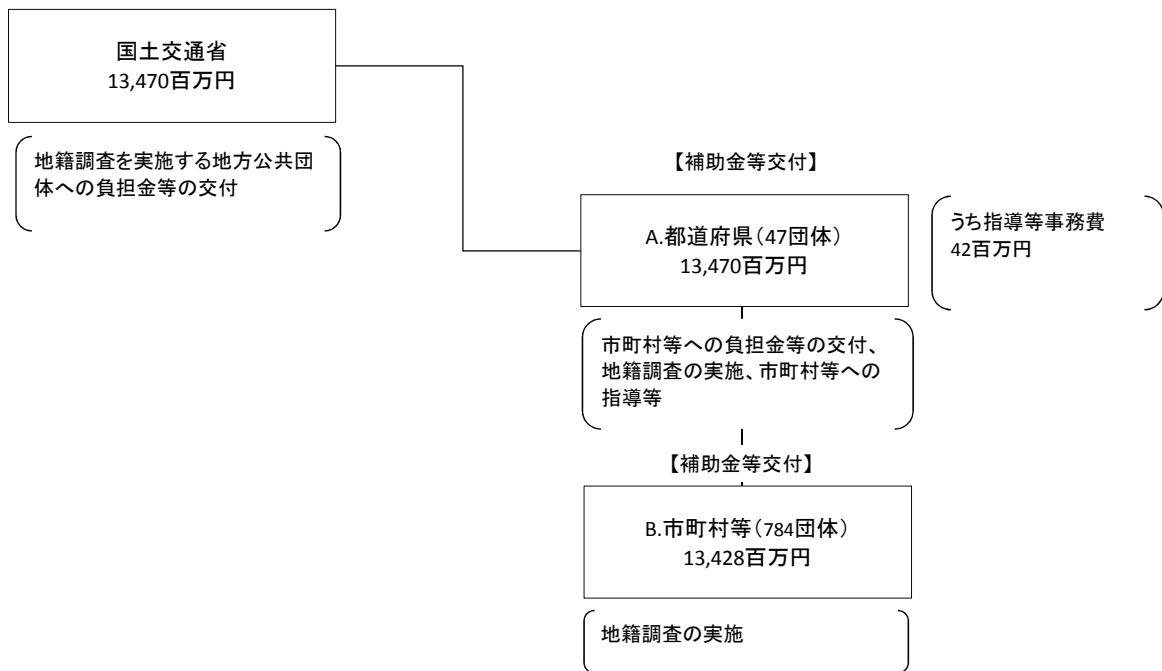
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地籍調査の成果は、社会資本整備の円滑化や民間都市開発の推進等に貢献するものであり、近年では被災後の復旧・復興の迅速化の効果や必要性が再認識されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地籍調査は計画的かつ広域的に国土の基礎情報を整備するものである。土地所有者との筆界確認等に時間を要する本調査の性格を考慮すると、国及び地方自治体が連携して推進すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地籍調査を実施することで、社会資本整備や防災対策、都市開発などの政策を円滑に進めることが可能となるため、政策体系の中で優先度の高い事業といえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。 </div>	-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年度更新される作業歩掛等による積算基準を基に事業が実施されており、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階における指導等事務費は、市町村が実施する事業に対する指導等に要する経費であり、用途は地籍調査費負担金交付要綱等に基づき必要な費目に限定して支出されており、合理的なものとなっている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地籍調査費負担金交付要綱等に基づき、各都道府県に配分しており、地籍調査の実施に際して真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地元住民との調整が当初の予定よりも難航し、年度内の完了が困難となった地区等を対象に翌年度へ繰越しを行っており、妥当である。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地籍調査の効率化のため、GNSS測量等の新技術の導入を行うなど、コスト削減に向けて取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成29年度末時点の成果実績について、「平成22年度から平成31年度までの間に土地21,000km ² の地籍を明確にする」という目標に対する達成度は約47%ではあるが、効果的な地籍調査の推進のため、土地取引の多い都市部での地籍調査の重点化を進めており、「平成31年度までに全ての都市部(DID)を含む市町村が地籍調査に着手する」という目標に対する実績は約88%となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	民間による境界調査・測量と比較すると、市町村が実施する地籍調査は政策上重要な地域において計画的かつ広域的に実施できるため、より効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地籍調査の成果は登記所に備え付けられ、社会資本整備や事前防災対策、被災後の復旧・復興事業、民間都市開発等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	地籍調査の成果は、社会資本整備の円滑化、被災後の復旧・復興の迅速化、民間都市開発の推進等に極めて有用であり、単位当たりコスト等も妥当である。地籍調査は市町村等により着実に実施されているが、成果目標に対して成果実績は遅れている状況であることから、より地籍調査を促進させるための方策が必要であるほか、より緊急性や必要性の高い地域における地籍調査を優先的に進めるべきである。					
	改善の方向性	令和2年度を始期とする次期国土調査事業十箇年計画の策定及び国土調査法等の改正にあわせ、更なる地籍調査の円滑化・迅速化を図るため、引き続き、政策効果の高い地域における地籍調査の重点化を進めるとともに、一筆地調査の合理化、民間等の測量成果の活用、空中写真等のリモートセンシングデータの活用等による効率的な調査手法の導入を推進する。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	132	平成23年度	128	平成24年度	128	平成25年度	344
平成26年度	333	平成27年度	346	平成28年度	363	平成29年度	351
平成30年度	国土交通省 (0361)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



	A.和歌山県			B.三好市		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	負担金等	市町村が行う地籍調査に要する経費の負担	1,351	委託料	調査に要する経費	163
	負担金等	指導等事務費	3	需用費	消耗品費、印刷製本費、燃料費、修繕費	1
				賃金	臨時職員賃金	5
				その他	使用料及び賃借料等	2
	計		1,354	計		171

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0366

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	基本調査			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地籍整備課		課長 高藤 喜史		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項			関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(H22.5.25閣議決定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成29年度末時点の都市部の地籍調査進捗率は約25%、山村部の進捗率は約45%と全国の進捗率(約52%)に比べ低い状況となっている。本事業では、都市部と山村部において、地籍調査の基礎となる資料(基準点の設置や境界情報を取りまとめた資料作成等)を整備する基本調査を実施し、その成果を市区町村に提供することで都市部と山村部における地籍調査を促進することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、市町村等による地籍調査の基礎となる土地の境界に関する基礎的情報を整備するものであり、目的に応じて以下2事業を実施している。 ①都市部官民境界基本調査:都市部において、官民の境界情報(道路等の官有地と民有地の境界情報)を整備する基本調査 ②山村境界基本調査:山村部において、リモートセンシングデータを活用して広域的に土地境界の基礎情報を整備する基本調査								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	552	390	200	140			
		前年度から繰越し	442	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	4	96	91	103			
		予備費等	▲96	▲91	▲103				
		計	-	-	-				
	執行額	902	395	188	243	0			
	執行率(%)	859	198	183					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	95%	50%	97%					
		86%	51%	92%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	測量庁費	140							
	計	140	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	平成31年度までに都市部官民境界基本調査又は山村境界基本調査の成果を活用し後続の地籍調査に着手するとしている172市区町村において地籍調査に着手する。	都市部官民境界基本調査又は山村境界基本調査の成果を活用し、後続の地籍調査に着手した市区町村数	成果実績	市区町村数	135	148	166	-	-
			目標値	市区町村数	-	-	-	-	172
			達成度	%	79	86	97	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	後続の地籍調査の実施予定(国土交通省土地・建設産業局調べ(平成26年3月))								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
国が都市部官民境界基本調査及び山村境界基本調査を実施した市区町村数	市区町村数		59	26	14	-	-	
	市区町村数		48	33	24	14		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	基本調査の執行額／調査面積 (都市部官民境界基本調査)	単位当たりコスト					16	
		計算式	百万円/k㎡	324/15	158/10	110/7	191/12	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	基本調査の執行額／調査面積 (山村境界基本調査)	単位当たりコスト					3	
		計算式	百万円/k㎡	116/39	24/5	73/23	51/16	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
	施策	34 地籍の整備等の国土調査を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		実績値	%	52	52	-	-	-
		目標値	%	55	55	56	-	57
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	基本調査は国土調査法に基づいて都市部と山村部においてそれぞれ実施している。都市部では官有地と民有地の間の境界情報を整備し、また、山村部では、土地所有者等の高齢化や不在村化等により境界情報の喪失が懸念されるため、境界情報を簡易に広範囲で保全するものである。これらの基本調査の成果は、後に市町村等により実施される地籍調査の基礎情報として活用され、地籍調査を一層促進することができる。							
	取組事項	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地籍調査の着手・再開に向けた促進策として、また、地籍調査完了前であっても、南海トラフ地震津波浸水想定地域等で災害への備えとして活用することも可能であるなど、社会の必要性に込えている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	基本調査は、ノウハウの不足等により地籍調査が遅れている自治体に対して、国が地籍調査の基礎となる境界情報の整備や、調査方法の助言等の支援を実施することにより地籍調査の推進を図る事業であるため、地籍調査に対する知見を持つ国による実施が妥当である。また、民間団体等には、自主的に官民境界情報の整備や土地情報の保全を行うインセンティブが無い場合、委ねることは出来ない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地籍調査の着手・再開に向けた促進策として、また、地籍調査完了前であっても、南海トラフ地震津波浸水想定地域等で災害への備えとして活用することも可能であるなど、政策目的の達成手段として適切であると考えている。また、南海トラフ地震等の災害にも備えた実施は優先度が高い事業と言える。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により適切に行われている。 一者応札については、地籍調査等の実績を持つ業者が少ない地域で、他業務を重要視していることによると思われるが、参加資格の地域要件を県から地方ブロックに広げるなど、広く一般に対し募集をかけており、競争性は確保されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	基本調査の費用の算出に当たっては、地籍調査の実施状況を参考にしつつ、実勢を考慮して行っており、単位当たりのコスト等は妥当であると考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地籍調査の実施予定地域や南海トラフ地震津波浸水想定地域、地震の被災地域等といった真に必要な地域において実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	基本調査の効率化を促進するため、GNSS測量等の新技術を活用した測量手法や簡易な手法の導入を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成30年度末時点の成果実績は、成果目標の約97%となっている。基本調査の成果は後続の地籍調査に活用されるものであり、また、地籍調査完了前であっても、被災後のライフライン等の迅速な復旧・復興に活用しうるものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	基本調査に代わる他の手段、方法等はない。なお、民間事業者とのコスト比較をすると、低コストで実施できていると考えている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実施市区町村数は目標をやや下回っているものの、実施面積が前年度比2倍となっており、活動実績としては概ね見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	基本調査の成果は、後の地籍調査で活用されるものである。また、地籍調査完了前であっても、当該成果は被災後の迅速な復旧・復興等に活用されるものである。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	成果目標に対して成果実績は着実に進捗している。基本調査は、南海トラフ地震の津波浸水想定地域や土砂災害警戒区域等の早急な地籍調査が必要な地域において、主要な境界情報を整備・保全するなど必要性の高い事業であると考えている。今後、事業の効率化に取り組みつつ、引き続き基本調査を推進していく必要がある。		
	改善の方向性	基本調査の推進に当たっては、令和2年度を始期とする次期国土調査事業十箇年計画の策定及び国土調査法等の改正にあわせ、リモートセンシングデータや民間測量成果、公物管理者が保有する情報等を活用した効率的な地籍調査手法の導入促進を図る。		

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

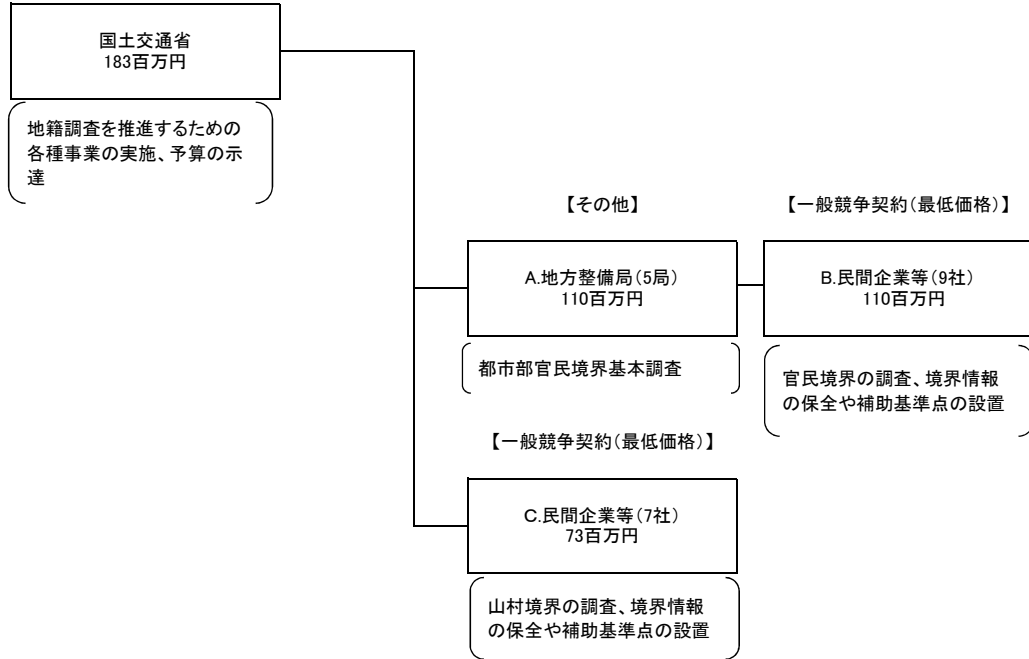
備考

平成29年度財務省予算執行調査において、「基本調査が地籍調査に結び付いた地区が半分にも満たない状況を踏まえ、国土交通省は予算の必要性を根本から見直し、地籍調査が確実に行われる箇所への厳格な重点化を行うべき。」との指摘があったことを受け、「国土交通省において、基本調査を新規に実施する箇所及び実施したものの後続の地籍調査が未着手の箇所については、「基本調査実施地区における地籍調査実施プラン」を作成させるとともに、原則、一定期間経過後、地籍調査の未着手箇所を有する都道府県に対して地籍調査費負担金の予算配分の減額措置を行うこととする。また、基本調査の実施にあたっては、都市部において筆数が多く困難度が高い地域に絞り込むなど重点化を行うこととする。」としたところ。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	132	平成23年度	128	平成24年度	128	平成25年度	344
平成26年度	333	平成27年度	347	平成28年度	364	平成29年度	352
平成30年度	国土交通省 (0362)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

	A.東北地方整備局			B.(株)日豊		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	測量庁費	都市部官民境界基本調査	38	人件費	測量主任技師、測量技師等	25
				諸経費	諸経費	17
				検定費	検定費	5
		計		38	計	
	C.アジア航測(株)			D.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	測量主任技師、測量技師等	11			
	諸経費	諸経費	7			
	検定費	検定費	3			
	計		21	計		0

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北地方整備局	-	都市部官民境界基本調査	38	その他	-	-	-
2	中部地方整備局	-	都市部官民境界基本調査	30	その他	-	-	-
3	関東地方整備局	-	都市部官民境界基本調査	22	その他	-	-	-
4	近畿地方整備局	-	都市部官民境界基本調査	11	その他	-	-	-
5	北海道開発局	-	都市部官民境界基本調査	8	その他	-	-	-

B
民

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日豊	7020001068276	都市部における官民境界 の基礎的な境界情報の調 査	15	一般競争契約 (最低価格)	2	66.1%	-
2	(株)日豊	7020001068276	都市部における官民境界 の基礎的な境界情報の調 査	12	一般競争契約 (最低価格)	4	57.7%	-
3	(株)日豊	7020001068276	都市部における官民境界 の基礎的な境界情報の調 査	11	一般競争契約 (最低価格)	2	80.3%	-
4	(株)日豊	7020001068276	都市部における官民境界 の基礎的な境界情報の調 査	8	一般競争契約 (最低価格)	3	70.8%	-
5	(株)信榮企画	8190001001327	都市部における官民境界 の基礎的な境界情報の調 査	12	一般競争契約 (最低価格)	10	45.3%	-
6	(株)かんこう	1120001007221	都市部における官民境界 の基礎的な境界情報の調 査	11	一般競争契約 (最低価格)	4	46.4%	-
7	新和技術コンサルタ ント(株)	3340001005358	都市部における官民境界 の基礎的な境界情報の調 査	11	一般競争契約 (最低価格)	5	39.1%	-
8	(株)新日本エグザ	7030001041612	都市部における官民境界 の基礎的な境界情報の調 査	8	一般競争契約 (最低価格)	15	75.5%	-
9	大栄測量設計(株)	9021001020019	都市部における官民境界 の基礎的な境界情報の調 査	8	一般競争契約 (最低価格)	21	67.6%	-
10	(株)嶺水	8100001022851	都市部における官民境界 の基礎的な境界情報の調 査	6	一般競争契約 (最低価格)	8	75.9%	-
11	(株)ジオ	5290001007820	都市部における官民境界 の基礎的な境界情報の調 査	4	一般競争契約 (最低価格)	9	50.5%	-
12	(株)アスコ大東名古 屋支店	7120001040927	都市部における官民境界 の基礎的な境界情報の調 査	4	一般競争契約 (最低価格)	6	72.5%	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0367

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	地籍整備推進			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地籍整備課			課長 高藤 喜史	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第19条第5項			関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(H22.5.25閣議決定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、社会資本整備や被災後の復旧・復興事業、民間都市開発等における地籍整備の重要性が再認識されているが、全国における地籍調査の進捗率は約52%(平成29年度末現在)に留まっており、早期の地籍整備が求められているところ。しかしながら、市町村等による地籍調査のみでは、早期の地籍整備が困難であるため、本事業では、地方公共団体や民間事業者等が実施する地籍調査以外の測量成果等を積極的に活用したより効率的な地籍整備を推進することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業では、地籍調査以外の測量成果等を活用した効率的な地籍整備を推進するため、民間事業者等を対象とした補助金の交付や地籍調査に関連する普及啓発等を実施している。国土調査法第19条第5項では、地籍調査以外の測量成果のうち、所定の精度・正確さを有するものについては、地籍調査と同等のものとして扱えることが定められている。この制度に基づき、国では地籍調査以外の測量成果を活用した地籍整備を推進することとしており、特に地籍調査の進捗が遅れている都市部においては、平成22年度から都市計画区域内等における地籍調査以外の測量成果を対象として、国が必要な助成を行い、地方公共団体及び民間事業者等が行った測量成果を地籍整備に活用することとしている(調査実施主体別の補助率は、地方公共団体:調査・測量に要する費用の1/2以内、民間事業者等:調査・測量に要する費用の1/3以内)。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	114	124	149	138			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	2	-	10			
		翌年度へ繰越し	▲2	-	▲10	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		112	126	139	148	0		
	執行額		103	122	121	-			
	執行率(%)		92%	97%	87%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		90%	98%	81%	-			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	地籍整備推進調査費補助金	119							
	測量庁費	19							
	計	138	0						
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
国土調査法第19条5項の土地改良事業等を除く指定面積を第5次国土調査事業十箇年計画期間中の面積(139km ²)と同等以上とする。		成果実績	km ²	110	118	130	-	-	
		目標値	km ²	-	-	-	-	139	
		達成度	%	79	85	94	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土調査法第19条5項の指定状況(国土交通省土地・建設産業局調べ(平成22年4月))								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	地籍整備推進調査費補助金の交付決定件数	活動実績	件	48	45	57	-	-	
当初見込み		件	40	49	61	47	50		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	地籍整備推進調査費補助金の執行額/調査面積	単位当たりコスト	百万円/km ²	12	33	25.5	31.5		
計算式		百万円/km ²	70/5.8	89/2.7	102/4.0	129/4.1			

政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護										
	施策	34 地籍の整備等の国土調査を推進する										
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度		
		地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合		実績値	%	52	52	-	-	-		
				目標値	%	55	55	56	-	57		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土調査法第19条第5項に基づき、地籍調査以外の測量成果のうち所定の精度・正確さを有するものについては、地籍調査と同等のものとして扱えることになっている。この仕組みを活用して地方公共団体や民間事業者等が実施する地籍調査以外の測量成果についても、積極的に活用することにより、地籍調査と併せて地籍整備を一層促進することができる。											
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値					-	-	-	-	-			
達成度					%	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

新経済・財政再生計画改革工程表
2018

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、地籍調査の有用性が再認識されている中、地籍調査以外の測量成果を活用して効率的に地籍整備を進めていくことは社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特に地籍調査の進捗が遅れている都市部において地籍整備を推進する必要があるが、単位当たりの筆数が多く、権利関係が複雑な都市部では現地調査や測量に係る費用が高むことから、地籍調査以外の測量に対して助成し、地籍調査と同等の成果とすることの政策的効果は高い。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	厳しい財政事情の中では、地籍調査以外の測量成果を積極的に活用することが効率的であり、必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助対象の選定に当たっては、公募により受託者を募り、地籍整備推進調査の内容等が適切であるかを十分に審査した上で行ってあり、妥当であると考えている。 また、普及啓発等に関する業務を発注する際には会計法第29条の3第1項に基づき公告を行い、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助限度額は過年度の実績を考慮して設定しており、単位当たりコスト等の水準は妥当であると認識している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国土調査法第19条第5項の指定申請に必要となる補助等を実施しており、事業目的に即して必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国土調査法第19条第5項の指定申請を促進するため、各種会議での周知や手引き作成等の普及啓発の強化に取り組む他、指定手続き期間の短縮などに取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成30年度末時点の成果実績は成果目標の約94%と順調に進捗しており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	過年度の実績からは、既測量成果の活用により低コストで地籍整備を実施できており、効果的であると考えている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国土調査法第19条第5項に基づく指定の成果は登記所に備え付けられるため、それを活用することにより、社会資本整備の円滑化や被災後の迅速な復旧・復興、民間都市開発の推進等に貢献し、極めて有用である。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	成果目標に対して順調に進捗しており、地籍調査以外の測量成果活用の促進に当該事業が効果的に機能していると考えている。効率的に地籍整備を進めていくことは極めて有用な取組であるので、今後も都市部における地籍整備の推進を目的とした補助制度を活用し、地域における地籍整備の状況に合わせた取組を進めていく必要がある。	
	改善の方向性	令和2年度を始期とする次期国土調査事業十箇年計画の策定及び国土調査法等の改正にあわせ、地籍調査以外の測量成果の活用を一層促進するため、関係者と調整を行いながら地方公共団体・民間事業者等が指定申請する際の現状、課題、対処方針を整理し、指定件数の増加を図るなど、19条5項指定制度のさらなる活用促進を図る。また、地籍調査の円滑化・迅速化に資する新制度・新手法を積極的に普及していく。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

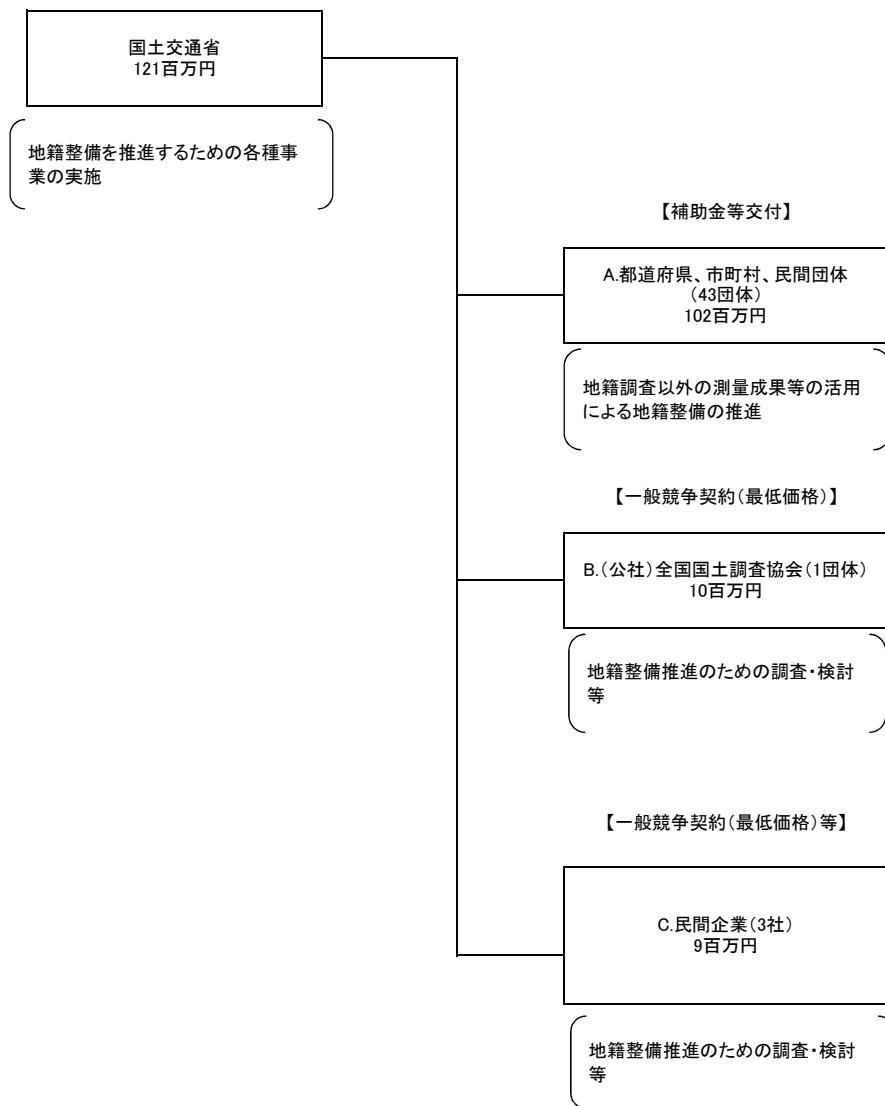
平成29年度財務省予算執行調査において、「19条5項指定を促進するため、国土交通省は、業界団体のみならず、民間事業者に対しても直接制度を周知するとともに、市町村において、地籍調査担当部局と開発関連部局とが適切に連携するよう、市町村に対する働きかけを実施すべき。」との指摘があったことを受け、「国土交通省において、各種会議等を通じて民間事業者に対し制度を直接周知することとする。また、地方公共団体における地籍調査担当部局と開発関連部局との連携を推進するため、19条5項申請手続きのガイドラインの整備を行うとともに、先進事例を紹介するなど連携実施の働きかけを行うこととする。」としたところ。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	132	平成23年度	128	平成24年度	128	平成25年度	344
平成26年度	333	平成27年度	348	平成28年度	365	平成29年度	353
平成30年度	国土交通省 (0363)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A. 大和郡山市			B.(公社)全国国土調査協会		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	地籍調査以外の測量に要する経費の補助	9	諸経費	諸経費	4
				人件費	主任技師、技師等	3
				業務費	謝金、旅費	3
	計		9	計		10
	C. (株)きもと			D.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	諸経費	諸経費	5			
	人件費	主任技師、技師等	3			
	計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県、市町村、民間団体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大和郡山市	3000020292036	地籍整備推進調査費補助金	9	補助金等交付	-	-	-
2	津市	7000020242012	地籍整備推進調査費補助金	8	補助金等交付	-	-	-
3	桶川市上日出谷南 特定土地区画整理 組合	2700150017127	地籍整備推進調査費補助金	8	補助金等交付	-	-	-
4	中野市	4000020202118	地籍整備推進調査費補助金	5	補助金等交付	-	-	-
5	上原・瀧口土他家屋 調査士法人		地籍整備推進調査費補助金	4	補助金等交付	-	-	-
6	草津市	7000020252069	地籍整備推進調査費補助金	4	補助金等交付	-	-	-
7	青梅市	8000020132055	地籍整備推進調査費補助金	4	補助金等交付	-	-	-
8	鹿児島市	1000020462012	地籍整備推進調査費補助金	4	補助金等交付	-	-	-
9	上田市	2000020202037	地籍整備推進調査費補助金	4	補助金等交付	-	-	-
10	岸和田市	6000020272027	地籍整備推進調査費補助金	3	補助金等交付	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0368

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	基準点測量			担当部局庁	土地・建設産業局				
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地籍整備課	作成責任者			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項			関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(H22.5.25閣議決定) 基準点測量基礎計画(H22.7.29国土交通省令第42条)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地籍調査において土地の一筆毎の境界を測量し、正確な位置や面積を求めるためには、正確な座標値を有する国家基準点(電子基準点、一等～四等三角点)に基づいて測量を実施する必要がある。このため、本事業では、国家基準点を用いた適切な測量手法についての指導等を実施するほか、国家基準点が不足し地籍調査の実施が困難な地域を対象に四等三角点等の設置又は再測量(改測)を実施し、市町村等による円滑かつ正確な地籍調査の実施に努める。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	翌年度に地籍調査の実施を予定している地域のうち、国家基準点が不足しており、地籍調査の実施が困難な地域について、地籍調査の実施主体である市町村等の要望を踏まえ、国(国土地理院)が設置点数や設置場所を精査し、四等三角点等を設置する。また、地殻変動等により四等三角点等の位置がズレてしまったことで、地籍調査の実施が困難となっている地域においては、四等三角点等の改測を実施し、地殻変動後の正確な位置情報を提供する。なお、平成27年度より国土地理院が管理している電子基準点のみを与点とするGNSS測量手法(以下「電子基準点を用いた測量手法」という。)を地籍調査に導入し、新たな四等三角点等を設置することなく、地籍調査を実施することが可能となったため、市町村等に対し、当該手法の指導等を実施し、より効率的な地籍調査の実施を推進している。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		当初予算	121	62	62	43			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	121	62	62	43	0			
	執行額	102	52	58					
	執行率(%)	84%	84%	94%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	84%	84%	94%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	測量庁費	41							
	職員旅費	2							
	計	43	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度	
	平成27年度に導入された電子基準点を用いた測量手法の市町村における採用率を平成31年度までに100%とする。	地籍調査における測量作業(地籍図根三角測量)を実施した市町村のうち、電子基準点を用いた測量手法を採用した市町村の割合(電子基準点を用いた測量を実施した市町村数/地籍図根三角測量実施市町村数)	成果実績	%	69	94	92	-	
		目標値	%	70	80	90	-	100	
		達成度	%	69	94	92	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	市町村による地籍調査における測量作業の状況(国土交通省土地・建設産業局調べ(平成31年4月))								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
国が四等三角点等を設置及び改測した市町村数	活動実績	市町村数	21	10	31	-	-		
	当初見込み	市町村数	22	10	31	14	15		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
国による都道府県に対する電子基準点を用いた測量手法に関する指導回数	活動実績	回	55	43	42	-	-		
	当初見込み	回	56	56	56	56	56		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	単位当たりコスト	千円					642	1,960	900
基準点測量等の執行額／設置・改測点数 (補助基準点も含む)	計算式		千円/設置点数	102,134/159	52,929/27	59,441/66	43,114/44		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	34 地籍の整備等の国土調査を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
		地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合						-	年度
				実績値	%	52	52	-	-
	目標値	%	55	55	56	-	57		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地籍調査の実施主体である市町村等の要望を踏まえ、地籍調査の対象地域を中心として、通常、地籍調査を実施する前年度に国(国土院)が基準点を設置・改測している。地籍調査の実施に必要な基準点を適切に整備することにより、これら事業を円滑に進めることができ、地籍整備を一層促進することができる。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
-		-	年度		-			年度	
		成果実績	-	-	-	-	-		
目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
	-			-			年度	-	年度
			成果実績	-	-	-	-	-	
目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

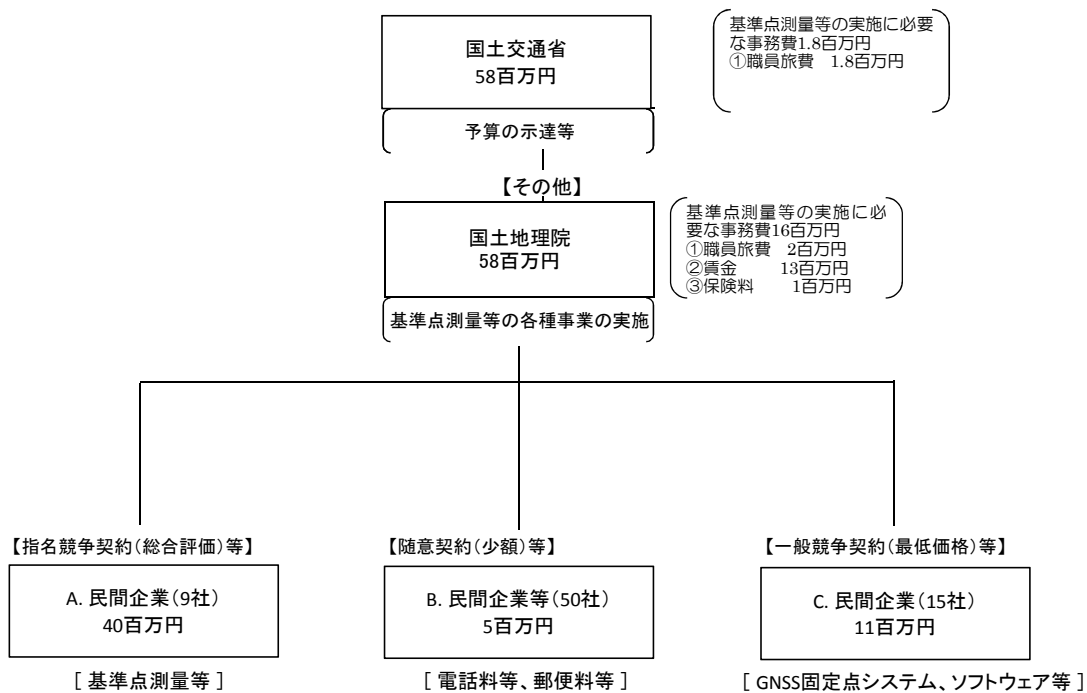
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	基準点測量は地籍調査の基礎的な工程であり、地籍調査の成果は被災後の迅速な復旧・復興、円滑な社会資本整備やまちづくりの推進等に貢献するものであることから、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土調査法に基づき、地籍調査の基礎とために行う基準点の測量は、国(国土地理院)が行うことになっており、地方自治体、民間等では実施できない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地籍調査の測量精度を確保するためには、調査地域の近傍に正確な位置座標を示す基準点が必要である。本事業は、地籍測量の基礎的な工程として実施するものであり、必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定の際には、一層の透明性、競争性の確保、品質確保を図るために総合評価落札方式を採用している。また、会計法第29条の3第1項に基づき公告を行い競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	測量庁費のうち光熱水料等を除くほぼすべての額を事業に当てており、かつ同種の測量業務と比較しても同水準であることから妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国土地理院による支出は、基準点設置のために各市町村との確認や調整を行うために必要な旅費等の経費であり、合理的なものである。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地籍調査の基礎とするために行う基準点の測量に必要な経費としての支出であり、事業目的に即して真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	GNSS測量技術を導入することで、基準点の設置点数を削減し、総合的なコスト縮減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	電子基準点を用いた測量手法は平成27年度から導入した新手法である。平成26年度末までに四等三角点等をすでに整備していた地域では従来の手法で測量を実施しているため、新手法の採用率が低くなっているが、四等三角点等が整備されていない地域においては採用が進んでおり、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	電子基準点を用いた測量手法の普及啓発のために予定していた地方公共団体に対する指導については、ほぼ全て実施しているほか、地籍調査の実施主体である市町村等の要望を踏まえて基準点を設置・改測しており、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地籍調査の実施の際には、当該基準点を用いて土地の一筆毎の境界の測量等が行われており、活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	市町村等から要望のあった地籍調査の実施予定地域において必要な基準点を設置しており、効果的な実施内容になっている。平成27年度からは地籍調査において電子基準点を用いた測量手法を導入しており、当該測量手法を採用できない沿岸部や離島部以外の地域では、四等三角点を設置する必要がなくなった。このため、基準点測量による基準点の設置・改測点数は減少しているが、電子基準点を用いた測量手法の採用が進み、より円滑な地籍調査の実施が可能となっている。					
	改善の方向性	これまで電子基準点を用いた測量手法を実施できなかった沿岸部や離島部においても、技術の進歩により平成29年度から電子基準点を用いた測量手法が導入できることとなったため、四等三角点の設置については、電子基準点が不足している地域に限定する。また、平成29年度より四等三角点の仕様についても電子基準点と同じ機能を有した高度な四等三角点に変更し、四等三角点の設置点数を減らすことで、全体のコストを削減している。また、電子基準点を用いた測量手法の採用率を上げるため、都道府県や市町村に対する更なる普及啓発を実施する。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	133	平成23年度	129	平成24年度	129	平成25年度	345
平成26年度	334	平成27年度	349	平成28年度	366	平成29年度	354
平成30年度	国土交通省 (0364)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. 株式会社松本コンサルタント			B. 西日本電信電話株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	測量主任技師、測量技師等	4.8	電話料等	電話料等	1
	材料費	消耗品、ガソリン	0.1			
	機械経費	GNSS測量機、トータルステーション	0.1			
	旅費交通費	交通費(高速代)等	0.1			
	技術管理費	精度管理費、成果検定費	0.7			
	一般管理費	手当等	3.3			
	その他	諸経費	0.1			
	計		9.2	計		1
	C. 株式会社栄光エンジニアリング			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	材料費	GNSS受信機、GNSSアンテナ等	5.5			
	人件費	技術者	0.4			
	諸経費	交通費、宿泊費等	1.4			
	計		7.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社松本コンサルタント	4480001002274	基準点測量等	9	指名競争契約 (総合評価)	10	78.1%	-
2	株式会社オオバ	9013201001170	基準点測量等	9	指名競争契約 (総合評価)	7	90.4%	-
3	西部技術コンサルタント株式会社	6260001003631	基準点測量等	8	指名競争契約 (総合評価)	6	90.5%	-
4	扇精光コンサルタンツ株式会社	7310001000283	基準点測量等	6	指名競争契約 (総合評価)	6	81.2%	-
5	株式会社中庭測量コンサルタント	9010801014684	基準点測量等	4	指名競争契約 (総合評価)	4	81.3%	-
6	日測技研株式会社	5430001012698	基準点測量等	2	指名競争契約 (最低価格)	7	73.8%	-
7	昭和株式会社	6011501002206	基準点測量等	1	指名競争契約 (最低価格)	6	50.8%	-
8	セントラル航業株式会社	1220001018191	基準点測量等	0.5	指名競争契約 (最低価格)	6	42.7%	-
9	三協調査設計株式会社	7180001036077	基準点測量等	0.4	指名競争契約 (最低価格)	3	35.7%	-
10								

B
民

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西日本電信電話株式会社	7120001077523	電話料等	1	随意契約 (その他)	-	-	-
2	日本郵便株式会社	1010001112577	郵便料	0.6	随意契約 (その他)	-	-	-
3	東日本電信電話株式会社	8011101028104	電話料等	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
4	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	電気料	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
5	関西電力株式会社	3120001059632	電気料	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社アイテックス	8010001073697	物品販売	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
7	沖縄電力株式会社	3360001008565	電気料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	三次地方森林組合	2240005004680	測量補助	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	公益社団法人日本測量協会	1010005004291	測量機器検定	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	サミットエナジー株式会社	1010001087737	電気料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0369

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	ICTを活用した地籍調査の効率化			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	地籍整備課			課長 高藤 喜史		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項			関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(H22.5.25閣議決定)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成29年度末現在の地籍調査の進捗率は約52%に留まっており、特に都市部においては進捗が遅れている状況(約25%)にある。都市開発や事前防災対策の推進等の観点において、地籍調査を早急に実施する必要があるため、近年進展しているICT等の新たな技術を活用し、地籍調査以外の民間測量成果等を活用した効率的な地籍調査や官民境界の先行的な調査を実施するための環境整備を行い、都市部の地籍調査をより一層推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間等による測量成果を地籍調査において最大限活用するためには、基準点や道路と民地などの境界測量データ(以下「官民境界データ」という。)を先行的に整備・公開し、民間事業者等による利用を促進することで、民間事業者等が行う測量での位置基準の統一を図る必要がある。このため、情報通信技術(ICT)の活用により、地籍調査の効率化のためのシステムの構築を図り、地籍調査や公共事業等により測量された基準点や官民境界データの公開により、このデータを利用した民間等の測量成果を共有・蓄積するなどの環境整備を行う。また、蓄積した民間測量成果等を有効に活用した効率的な地籍調査手法を確立し、平成32年度からの本格的な導入を目指す。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	70	51				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	70	51	0			
	執行額		0	0	66					
	執行率(%)		-	-	94%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	94%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	測量庁費		51	-						
	計		51	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度から、官民境界の先行的な調査を実施している市区町村全てで、本事業で構築するシステムを活用した地籍調査手法を導入する。(平成32年度以降は「地籍調査」において成果を検証予定)	官民境界の先行的な調査を実施している市区町村のうち、本事業で構築するシステムを活用した市区町村の割合(本事業で構築するシステムを活用した市区町村数/官民境界等先行調査実施市区町村数)	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	官民境界の先行調査を実施している市区町村数(国土交通省土地・建設産業局調べ(平成30年8月))									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	本事業で構築するシステムに官民境界情報や基準点情報を登録した市区町村数			活動実績	市区町村	-	-	-	-	
				当初見込み	市区町村	-	-	5		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	システムの構築経費/システムに官民境界情報や基準点情報を登録した市区町村数			単位当たり コスト	千円	-	-	-	10,175	
				計算式	千円/市区町村	-	-	-	50,875/5	

政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護										
	施策	34 地籍の整備等の国土調査を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度			
		地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合	実績値	%	52	52	-	-	-			
			目標値	%	55	55	56	-	57			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	都市部においては19条5項指定による民間測量成果等の活用を推進しているが、個々の土地取引等で実施される測量の成果については、狭い範囲（一筆毎）の図面であるため、19条5項指定の対象とならない。このため、本事業により、近年進展しているICT等の新たな技術を活用し、19条5項指定対象外の民間測量成果等を活用した効率的な地籍調査を実施するための環境整備を行うことで、都市部の地籍調査をより一層推進する。											
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値				-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

新経済・財政再生計画改革工程表
2018

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地籍調査は、社会資本整備の円滑化や民間都市開発の推進等に貢献するものである。近年では被災後の復旧・復興の迅速化などの観点から早急な地籍調査の実施が求められており、その推進を目的とする本事業は国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国における地籍調査の標準的な手法は、国土調査法に基づき国が定めるものであり、地方自治体や民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地籍調査を推進することで、社会資本整備や防災対策、都市開発等の政策を円滑に進めることが可能となるため、政策体系の中で優先度の高い事業といえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争による発注手続きで適切に行われている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った業務を発注し、費目・使途を限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地籍調査の効率化のためのシステムの構築が完了し、システム試行に向けた環境整備が整い、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	地籍調査の効率化のためのシステムの構築が完了し、システム試行に向けた環境整備が整い、地籍調査の効率化に向けた進捗が確認できており、引き続き効率的な事業執行に取り組んでいく必要がある。	
	改善の方向性	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

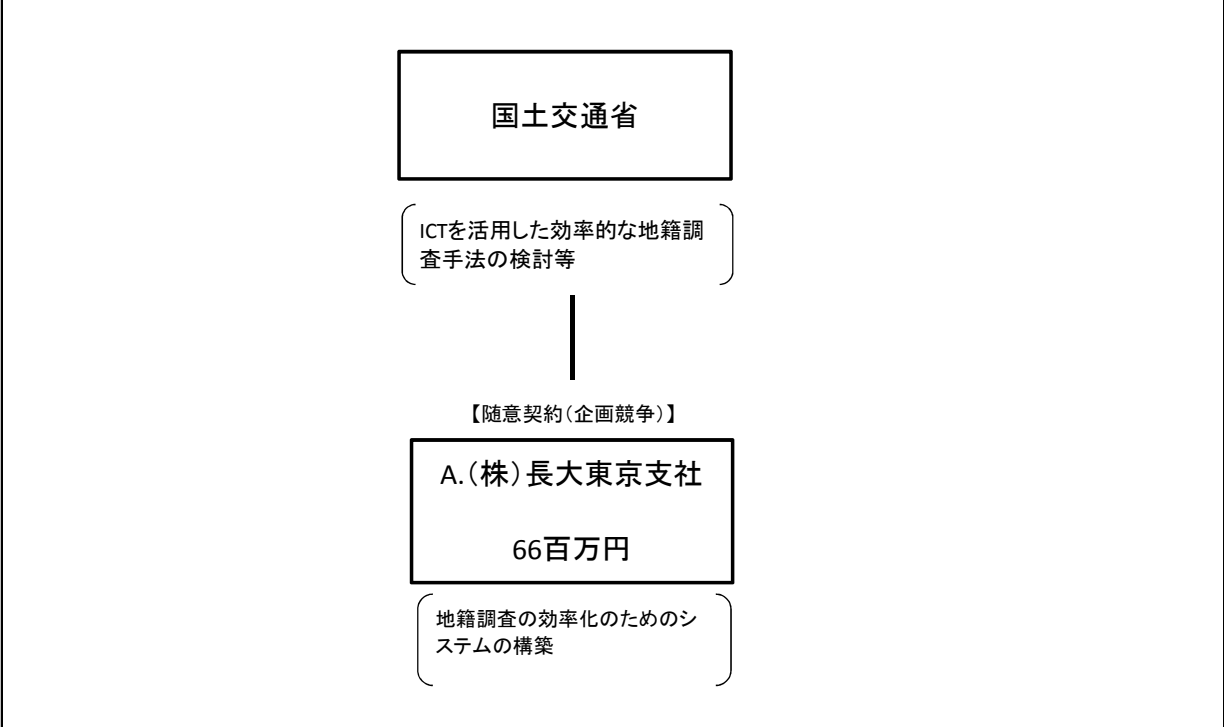
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度 国土交通省 (新30 - 0042)			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)長大東京支社			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
測量庁費	地籍調査の効率化のためのシステムの構築	66			
計		66	計		0

